

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

株式会社ソルクシーズ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,307,112	3,150,884	13,478,744
経常利益 (千円)	148,017	156,416	975,397
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	89,038	96,270	567,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,936	△125,505	625,993
純資産額 (千円)	6,469,186	6,118,944	6,455,256
総資産額 (千円)	12,632,771	11,300,630	11,896,732
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	7.16	8.05	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	6.96	7.91	45.77
自己資本比率 (%)	46.8	48.4	48.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（感染症リスク）

当社グループの主力事業であるシステムの受託開発業務では、社員または協力会社のシステムエンジニアが感染症に感染することで必要な開発リソースの維持確保が出来なくなる場合や、政府・地方自治体が感染拡大防止のために実施する各種規制・要請により事業に制約を受ける場合があります。その結果、契約期限までに成果物が納入出来なかったり、想定外の追加的な原価が発生することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、リスク管理の一環として感染症リスクに特化したBCP(事業継続計画)マニュアルを整備し、テレワーク環境の採用も含め、感染症の地域的な広がり・症状の深刻度に応じ適切な対策が講じられるようにしておりますが、影響を完全に回避できるものではありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税の影響を脱しないまま、新型コロナウイルス感染症がパンデミックの様相を呈し、その影響は深刻さを増しましたが、国内IT投資については、限定的な影響に留まりました。

このような環境の下、当社は、急増するテレワーク関連需要に対応し、連結子会社においてクラウドサービスの拡販に注力した外、主力のSI/受託開発業務において継続優良案件の着実な遂行に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.7%減の3,150百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、連結子会社におけるクラウドサービス売上が増加し、銀行向けSI/受託開発業務がFinTech関連の開発も含めて増収となったものの、通信向けSI/受託開発業務などが減収となり、全体としては同5.3%減の3,098百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同53.5%増の52百万円となりました。

損益面につきましては、銀行向けSI/受託開発業務において増益となったものの、その他産業向けSI/受託開発業務などにおいて減益となり、その結果、営業利益は同0.2%減の147百万円となりました。経常利益は、営業外収益として投資事業組合運用益17百万円の計上があり、同5.7%増の156百万円となりました。法人税等調整額を含む法人税等50百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.1%増の96百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払、借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は4,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。これは主に、上場株式の時価評価により投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。固定負債は2,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、取締役2名の退任に伴い、役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したほか、上場株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	13,410,297	—	1,494,500	—	451,280

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,450,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,922,100	119,221	—
単元未満株式	普通株式 37,797	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	119,221	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	1,450,400	—	1,450,400	10.82
計	—	1,450,400	—	1,450,400	10.82

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,005,617	4,690,772
受取手形及び売掛金	2,285,042	2,078,885
商品及び製品	43,001	31,273
仕掛品	153,157	220,227
原材料及び貯蔵品	3,016	2,752
その他	121,289	139,390
貸倒引当金	△49	△34
流動資産合計	7,611,076	7,163,268
固定資産		
有形固定資産	677,618	673,305
無形固定資産		
のれん	59,250	48,000
その他	781,082	826,034
無形固定資産合計	840,332	874,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862,492	1,525,169
繰延税金資産	382,608	542,335
その他	522,620	522,532
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,767,704	2,590,022
固定資産合計	4,285,656	4,137,362
資産合計	11,896,732	11,300,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,417	544,262
短期借入金	840,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	364,243	346,484
未払法人税等	112,779	118,501
賞与引当金	—	202,195
その他	814,310	607,527
流動負債合計	2,745,750	2,498,971
固定負債		
長期借入金	707,290	754,869
退職給付に係る負債	1,718,123	1,715,079
役員退職慰労引当金	234,570	179,374
その他	35,741	33,391
固定負債合計	2,695,725	2,682,715
負債合計	5,441,475	5,181,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,295,727	2,309,763
利益剰余金	2,136,848	2,041,760
自己株式	△825,819	△839,887
株主資本合計	5,101,256	5,006,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,472	423,137
退職給付に係る調整累計額	38,980	39,145
その他の包括利益累計額合計	693,452	462,283
新株予約権	3,084	3,051
非支配株主持分	657,462	647,472
純資産合計	6,455,256	6,118,944
負債純資産合計	11,896,732	11,300,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,307,112	3,150,884
売上原価	2,624,049	2,467,758
売上総利益	683,062	683,126
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,350	110,104
給料	134,093	148,897
賞与引当金繰入額	26,512	26,476
役員退職慰労引当金繰入額	5,994	5,770
退職給付費用	7,070	7,101
法定福利費	32,057	34,291
地代家賃	34,726	16,607
支払手数料	43,856	44,178
のれん償却額	11,000	11,250
その他	133,009	131,292
販売費及び一般管理費合計	535,671	535,971
営業利益	147,390	147,154
営業外収益		
受取利息	1,526	203
受取配当金	936	1,184
デリバティブ評価益	1,835	—
投資事業組合運用益	—	17,777
保険配当金	2,033	—
その他	2,234	2,105
営業外収益合計	8,565	21,271
営業外費用		
支払利息	3,706	3,761
投資事業組合運用損	4,004	—
デリバティブ評価損	—	8,225
その他	227	23
営業外費用合計	7,938	12,009
経常利益	148,017	156,416
特別利益		
新株予約権戻入益	3,294	—
特別利益合計	3,294	—
特別損失		
固定資産除却損	39	3
ゴルフ会員権評価損	476	—
特別損失合計	516	3
税金等調整前四半期純利益	150,795	156,413
法人税、住民税及び事業税	97,563	108,452
法人税等調整額	△44,453	△57,703
法人税等合計	53,110	50,748
四半期純利益	97,684	105,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,646	9,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,038	96,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	97,684	105,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,780	△231,335
退職給付に係る調整額	2,470	165
その他の包括利益合計	97,251	△231,169
四半期包括利益	194,936	△125,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,289	△134,898
非支配株主に係る四半期包括利益	8,646	9,393

【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託 (J-ESOP) の導入について

当社は、2019年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月18日付で信託設定し、2020年4月1日より、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託 (J-ESOP) の制度を開始しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し役職に応じてポイントを付与し、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者 (以下「受益者」という) に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

また、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上します。なお、当該制度の開始日が2020年4月1日であるため、当第1四半期連結累計期間の株式給付引当金の計上はありません。

(3) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ59百万円及び80,000株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	51,762千円	57,304千円
のれんの償却額	11,000千円	11,250千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	186,494	15.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	191,358	16.0	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,272,962	34,149	3,307,112	—	3,307,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	518	4,372	4,890	△4,890	—
計	3,273,480	38,522	3,312,002	△4,890	3,307,112
セグメント利益又は損失(△)	162,707	△20,207	142,499	4,890	147,390

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,890千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,098,470	52,414	3,150,884	—	3,150,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	3,565	3,772	△3,772	—
計	3,098,677	55,979	3,154,656	△3,772	3,150,884
セグメント利益又は損失(△)	162,321	△18,938	143,382	3,772	147,154

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,772千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	8円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,038	96,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	89,038	96,270
普通株式の期中平均株式数(株)	12,433,214	11,959,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円96銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	△1,682	△899
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(千円)	(△1,682)	(△899)
普通株式増加数(株)	112,112	103,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

1. 当第1四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は80,000株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 山 精 一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。